



調査結果からみえること

主体的な学習を促すカリキュラムの現状と課題

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主任研究員 樋口 健

■主体的な学習を促す教育のカリキュラム導入が進んでいる

本調査の第一のテーマは、主体的な学習を促す教育方法（いわゆるアクティブラーニング）がどのようにカリキュラムに導入されているかを確認することである。結果からいうと、「全学、学科ともに組織的に取り入れている」が半数以上の54.3%にのぼり、「学科の教育の中でのみ、組織的に取り入れている」が26.3%であった。既にかんがりの割合で、それも「組織的なレベル」で主体的な学習を促す教育がカリキュラムに取り入れられている実態が確認された。

その具体的中身は学科系統により多様だ。全体としてはプレゼンテーションや調査学習、討論・ディベート、フィールドワークが多い。学科系統別にはプレゼンテーションや調査学習は学科の別を問わず多いが、インターンシップは社会科学系統、理工系統に多く、討論・ディベートとフィールドワークは人文・社会科学系統で多い。上級生がサポートする授業は理工系統、PBLは医・薬・保健系統で目立つといった具合である。周知のように、平成24年8月に中央教育審議会は答申の中で学士課程の質的転換を目的として「能動的学修（アクティブラーニング）」を提唱した。調査結果をみると、国の提言を待つまでもなく、大学の現場では既に先行して進んでいるようだ。

■カリキュラム改訂には、特にディプロマポリシーとの整合を重視

本調査ではさらに一つのテーマとして、主体的な学習を促すカリキュラムの改訂状況についても詳細に把握している。改訂のきっかけとしては「予定されたカリキュラム見直し時期がきて」や「学部・学科の改編に合わせて」等が多かった。自由記述からは、並行して「関連する資格・免許取得に係る法改正」「社会や時代のニーズ、学生の変化に合わせて」といった環境変化への対応もあげられている。

そのねらいは「主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」「学力を向上させる」「社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」等であり、私立では「志願者数を増やす」といった経営上のね

らいも固有に存在するようだ。この過程を主導し決定するのは全学の経営側ではなく、やはり学部・学科サイドである。

また、カリキュラム改訂の際に最も重視されているのは、「ディプロマポリシーに沿った教育目標の達成」であり、実に5割が「とても重視した」と回答していた。2008年の学士課程答申以来、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの一体的運用が求められてきたわけだが、カリキュラム改訂においてその方針が十分に意識されている状況が浮き彫りになった格好だ。次いで重視されているのは、「学生に過度な負担がかからない」「既存の教員だけで、科目への配置ができる」といった運用のしやすさ、教授会での承認、多くの教員の意見の反映といった教員間の円滑な合意形成に関してであった。一方、この「教員間の合意形成」については、重視される反面、改訂の阻害要因としてもトップにあげられており、その難しさが示された。

■教員の業績評価に加え、教員負担や授業における方針の徹底などが課題に

カリキュラムの評価方法については、国公私とも学生からの意見・アンケート収集や成績の状況が共通の指標となっている。国立大学においては、在学生の他、卒業生や企業等、より多様なステークホルダーからの意見を収集し評価している状況が明らかとなった。

また、カリキュラム運用上の課題としては、「『主体的な学習』を促す授業が実践できる教員を評価するための業績評価システムがないこと」や、学習成果として、「学生に主体的な学びの姿勢や意欲が身につけていない」等の課題に加え、「カリキュラム実施において教員に過度な負担がかかっている」「カリキュラムの趣旨や方針を踏まえ、各科目の到達目標を作成し、授業を設計するのがたいへん」等の項目があげられた。改訂したカリキュラムの方針を、多様な科目・授業の中に確実に織り込んでデザインすること、さらにその趣旨を個々の教員が理解して授業実践の中で実現し続けていくこと、両面の克服が課題となっているようだ。